

阪神大震災 20年

遺族調査から

自宅全壊 収入減 多くを失った

阪神大震災の遺族調査では、家族を亡くしただけでなく、自身もけがを負い、自宅が大きな被害を受けて、長引く収入減にも苦しんでいる実態がわかった。

回答者127人に、自らの被災体験を尋ねたところ、震災時「生命の危険を感じた」人は8割近い98人

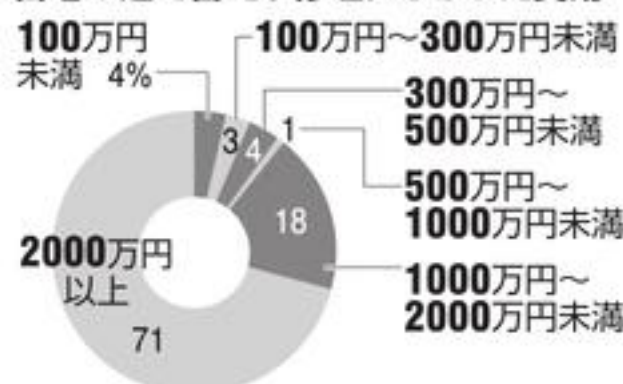
に上った。「けがをした」は48人で、うち、「入院するほど」だった人は14人、「通院した」は11人いた。続き柄でみると、子どもや配偶者を亡くした人は、親やきょうだいなどを亡くした人より、亡くなった家族と同居していた割合が高く、より重いけがを負った

割合も高かった。

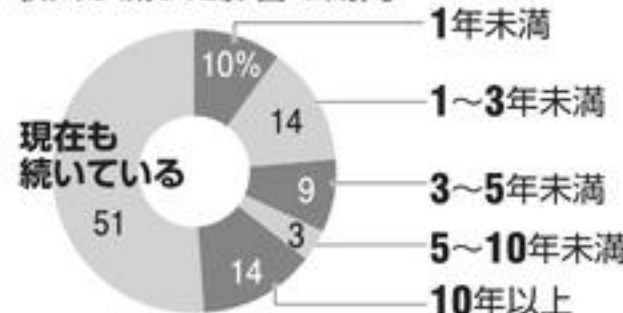
自宅は「全壊（全焼を含む）」が105人、「半壊」と「一部損壊」はいずれも7人で、9割以上の人が被害を受けていた。建て替えや修理をした人で、かかった費用を答えた109人のうち、「2千万円以上」が7割にあたる77人と最も多かった。

回答者には、家族の死や自宅の被害による経済的な影響を複数回答で聞いたところ、

自宅の建て替えや修理にかかった費用



収入が減った影響の期間



四捨五入のため合計が100%にならないこともある

朝日新聞社と関西学院大学人間福祉学部による共同意識調査から

えた、または、進学をあきらめた」「生活保護など公的支援を受けた」も各3人いた。収入減の影響は、その期間を答えた59人のうち半数が、「現在も続いている」とした。

関学大の坂口幸弘教授（悲嘆学）は「様々な困難を同時的、複合的に経験し、その影響が長期に及ぶのは、自然災害の被災者遺族の特徴だ。家族の死を受け入れ、生活を再建するまでの道のりは、人によっては一生を通じた長いものになることを調査は示している」という。